

Common Sense Press

vol.018

Oct.2015

本稿は2015年10月4日、千葉市文化センターアートホールにて行われた講演会（主催：スリーエスグループ）での講演をもとに作成しました。

人材を巡る日本とミャンマーの課題 ～中間人材育成が共通のテーマ～

前原東二先生（スリーエスグループ 代表）からご紹介されました大武健一郎さん（特定非営利活動法人ベトナム簿記普及推進協議会 理事長）は、十数年にわたりベトナムで日本式簿記を日本語で教える活動をなさっておられます。私が25年前に衆議院議員になった時、大蔵省で相まみえたのが大武さんです。25年間お付き合いさせていただき、ベトナムの話や簿記を推進する話を伺っておりました。

日本とアジア、ASEANとの関係は私が政治家になってからもさまざまな起伏がありました。「戦後賠償の代わりにどのような経済協力をするのか」という田中角栄さんの時代、インドネシアでデモで反発を浴びた時代、もう一遍アジアに溶け込んでいく方針の「福田ドクトリン」を出した福田赳夫さんの時代もありました。

これからはアジアの時代です。

最もアジアが今後の成長余力がある。これは、今の中国の飛び抜けた成長に並行して韓国、香港、台湾、シンガポールの成長、そしてその後はASEAN（タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシアが先に進み、その後ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスが続く）が成長する、と各国の経済界や世界銀行、IMF（国際通貨基金）、ヨーロッパもアジアに注目をしています。

2009年に民主党が政権を取った時、アジアとASEANの成長と経済的豊かさを見ながら、特にアジアとの連携軸の強化、そして成長戦

略としてアジアに日本企業の積極的進出をしなければいけないと考え、「ASEANアプローチ」、「アジアアプローチ」を再開しようという方針で取り組みました。

日本とASEAN各地域は、時間的な距離が心理的にも近くなっています。そのうちの一つがミャンマーです。これからもっと近くなると思います。

1964年の東京オリンピックの時に、私は大学に合格して四国の徳島から東京に出て参りました。当時、徳島から東京への移動時間は、約14時間かかりました。船で和歌山か大阪まで出て、そこから大阪梅田に行き、特急列車に乗る。今や、東京や大阪を中心にコンパスで14時間の移動時間を要する距離を回してみると（南半球以外、南アメリカとアフリカ以外）、ほとんど14時間で行けてしまいます。特にアジアは各国首都に5～6時間で移動できるほど近くなりました。

先般も、約3年で竣工したミャンマーのティラワ工業団地で竣工式典が行われ、私もそれに合わせてミャンマーに行きました（実は中小企業同士のマッチングの問題、今のミャンマーと日本の技能実習生が抱えている問題、違約金の問題があり、これらを中心に話をしなければならなかったため、その式典には出席できませんでした）。

その時は、1泊4日の弾丸ツアーでした。1泊4日のうち、ホテルの宿泊が1泊、あと2晩は飛行機の中で寝たので丸々2日間は働ける仕掛けです。しかし、この歳になったらかなり辛い。深夜0時30分に羽田空港を出発し、タイのバンコク空港でトランジットすると、ミャンマーのヤンゴンには現地時間の9時30分にはヤンゴン市内の中心部に到着できます。2日間は色んな人に会い、その2日後の夜の現地時間21時45分（日本時間で0時5分）に日本への直行便に乗り、朝6時45分に成田空港に到着します。つまり、6時間で日本に帰ることができます。その飛行機も1便だけでなく数便ある。あるいは韓国ソウルを経由したり、色んな手を使えば5便や6便はあります。

今の時代、50年前に14時間の移動時間を要した東京・徳島間よりも、はるかにアジア各国の首都への移動は短時間になり便利になっています。

また、50年前の我々の時代には「海外に行きたい」という気持ちを持った若い人が多かったと思います。ところが、最近では特に男子学生や親御さんも「海外に出したくないし、行きたくない。日本で暮らし、働きたい」、「海外で危険な目に遭いたくない」という雰囲気強い。商社に入社した学生さんも「海外勤務はお断りします」と堂々と言う方もいるという話です。しかし、ぜひみなさんには日本国内だけの内向きな考え方ではなく、さまざまな事業活動も含め、アジアの中で考え、アジアの中で物事を組み立てていくことをお考え頂きたいと思います。

私は3年半前の2012年2月にミャンマーへ初めて渡って以来、関わりも持っています。実はそれ以前にミャンマーが民主化され、改めてミャンマーと日本の間に関係を作らなければならない。しかし、日本が2500億円ものお金をミャンマーに貸して30年ぐらい塩漬けになっていました。これを始末し解決しなければミャンマーは国際社会に復帰できない。あるいは、日本からの経済的援助や経済協力も再開できないことは国際政治の上でも、国際的な金融の取り決めとしてもそうなっていましたので、当時の与党でこれを処理する係を担当したことで、私とミャンマーの関わりが始まりました。

そこでミャンマーに行くと、ミャンマーの大統領から「ティラワにある工業団地候補地を経済特別区に指定するので日本にやってもらいたい」という話があり、当時の野田内閣でこれに取り組むことを決定しました。私も実際にティラワの工業団地を見に行きました。この3年間で日本の各企業が持てる力を発揮して第一期工事は無事完了し、先般も竣工式典が行われ立派なものことができました。

ミャンマー政府は、それ以前に中国にチャオピューという北部海岸部分にSEZ（経済特別区）を作ることを任せ、タイの企業にダウエ

イの開発権を渡しましたが、これはほとんど進んでいません。

●人材育成が急務

実は2012年11月にティラワ工業団地着工式典があり、私もテープカットに行きました（この時は0泊3日の弾丸ツアーでした）が、その時にハッと気がついたことがあります。テープカットをしたのはいいいけれども、これからミャンマーで土木建設工事や、工場の建屋建設、また設備も次々と作らなければならない。しかし、今のミャンマーにこれらの作業をこなす労働者は果たしていらっしゃるのだろうかと思っただけです。

そこで、当時ミャンマーに進出している日本企業の方に

「ミャンマーの街を歩いて見ていたら、建設工事の際に足場を竹で組んで大変危ないし、レンガを一個一個積むような工事だが、果たして日本のゼネコンや企業が来るときは、あれではまずいんじゃないのか。日本方式の建築建設工事ができる労働者はいるんでしょうか」

と聞きました。そしたら、

「仙谷さん、ミャンマーは砂利と砂以外の資材は外から持ってきて、労働者はショベルカーや建設機械を動かすようなことはない。ミャンマー方式でやるのがこの国です」

という話でした。

ミャンマーの建設大臣や役人、ミャンマーの建設業協会の会長とも話しましたが「実はそこが問題だ」という話でした。30年前に日本からプレゼントされた中央職業訓練センターがあり、その中に「橋梁センター」があります。ミャンマーは大変川の多い国ですから、まちづくりの基本は「川をどう越えるか」です。日本から30年前に橋梁センターをプレゼントされましたが、ミャンマーの建設大臣も、建設業協会会長も、日本がプレゼントした橋梁センター出身です。そこで私が

「それを活かして、もう一度やることを考えたらどうか」

と言いましたら、

「30年前に機材は日本から供与、提供されたままで一切進歩していない。改めて十数億円のODAを貸してほしい。そうしたら我々は再開する」

という話でした。

私は「ちょっと待てよ。ちょっと違うぞ」と思ったのです。つまり、「すべての日本のODAが失敗した」とは言いませんが、ハードを供与する、物を作り渡す、あるいは機材を渡すことに終始し、一番重要な「担う人材を育てること」に力を入れていなかったのではないか。JICA（国際協力機構）も人材育成にあまり得意ではないという実感を持っています。だからこそ、私は大武健一郎さんが十数年取り組まれている簿記人材を作るという仕事は、出色だと思い眺めていました。

現に医療のCTという機械（CTスキャン、体内を撮影し画像で「ここに癌がある」、「この血管が詰まっている」とかを調べる機械がありますが）は、この2～3年の間でミャンマーに13台渡しています。ところが、問題はCTを使える人がいない。あるいは、読影技師や読影医師というお医者さんで画像を読み取れる人がいないと誰も使えないわけです。事程左様(ことほどさよう)に、ODAで近代的な機器や機械を供与しても、同時に使える人を継続的に養成しない限り、意味がありません。

これはベトナムの話ですが、2011年に大武健一郎さんの後輩から

「ベトナムの関税当局に、日本の関税システムをベトナムで受け入れるようにしてほしい」

との話がありました。そして、これを無償資金協力でやると。無償とは、日本の資金で関税システムをお渡しすることです。ハードの面からいうと、コンピューターを使うことで早く進みます。日本で輸出の手続きをした人は、ベトナムへの輸入という手続きになりますが、これは双方に連動するので関税手続きが素早く済みます。そこで私が当時のベトナムのトップやナンバー2に話をして、関税システムを受け入れてもらうことになりました。また、供与の際には、財務省に「必ず研修や

教育をして、日本が供与した関税システムを使うことのできる人材を継続的に教育してほしい」とのお願いをしたのです。財務省はさすがに力がありますから一生懸命にやってくれました。

なぜ、教育や人材育成に力を入れるようお願いしたか。それは、関税のシステムにしても、何にしても、日本から最初に指導に入り、教育に行っている人が引き揚げた瞬間に、使い物にならなくなってしまう例は、余り少ないわけではないのが実情です。

この関税システムはミャンマーにも導入されることになりました。ベトナムと同様に、人材教育や現地でシステムを作り込むこともやっています。

ミャンマーの連邦連帯開発党（USDP）という与党ナンバー2のテー・ウー総書記という人とは幾度も話をして親しくなりました。

テー・ウーさんから

「仙谷さん、ミャンマーをご覧になってどう感じましたか」

との問いかけを頂きましたので、私が「ミャンマーはこれから無限の可能性があり

ます」と言いましたら、

「これから一緒をお願いします」

との話になりました。

「ミャンマーには無限の可能性がある」という言葉は、現時点では近代的なシステムや設備がまったくないと感じましたが、それは何よりも現地に行ってみたらすぐわかるのは、これだけ電力が不足していたら、工業や家庭生活はまったく駄目というよりも、私の子どもの頃の水準と同じということがすぐわかります。

戦後日本の「三種の神器」、あるいは家庭生活を変えた「家庭生活革命」は、洗濯機と炊飯器と冷蔵庫の現出です。これで過酷な家事労働から女性を解放し、いわゆる文化的な生活が始まりました。さらに1970年代中盤には「カー、クーラー、カラーテレビ」まで家庭生活に普及しました。我々の昭和20年代は、

テレビがある家は少なかったし、昔は炊飯器も「電気炊飯器」、「ガス炊飯器」と呼び、冷蔵庫も「電気冷蔵庫」と呼んでいました。

「この電気は不思議だな、電気でこんなことができる」と。洗濯機に至っては、何回もバージョンアップしていますが、洗濯板で洗濯をする労働は大変だったと思います。少なくとも、私が社会人になるまでは、洗濯機があるご家庭は多くなかったし、乾燥は水分を絞るローラーで一生懸命絞った記憶があります。

ミャンマーの一般的な生活水準はどうみても、昭和20年の日本と同じです。さらに数字やデータからも、乳幼児の死亡率や医療水準、あるいは公衆衛生の水準は、昭和20年代の日本まで至っていないことに気がつきました。

●簿記の重要性

ミャンマーでやるべきことは、1) 電力、2) 情報通信基盤、3) 金融です。これはもちろんミャンマー人が主体的に取り組まなければなりません、立ち上がりは国際社会が金融（投資をする）ことが必要です。まさにこの「電力」、「情報通信基盤」、「金融」の3点が私は問題とみて、ミャンマー政府の偉い人にも提言しました。

しかし、よく考えてみたら「電力」、「情報通信基盤」、「金融」の問題は、これに人材育成の問題をセットにして考えなければ、どうしても「ハードの発電所を作って渡して終わり」、「光ファイバー網を引きコントロールするパソコン、コンピューター部門を置いて終わり」という経済協力になりがちです。まさに、これらを使いこなす人材育成に、協力しなければならないと考えています。

たとえば、金融でいえば、日本の三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行の3行がミャンマーに支店開設の申請を出し、2014年9月支店開設の許可が下りました。彼らは、支店開設したらまずは日本企業がティラワ工業団地を中心に進出を考えると考え、その時に日本の企業と取引をすることが一番の目的だったと思います。あるいは、ティラワ工業団地

の建設資金の融資をすることだったと思います。

昨年、3メガバンクは支店開設の許可が下りてから本格的にミャンマー人従業員に対して研修を始めました。研修では主に、融資の審査能力や銀行取引業務を身につける内容でした。実は、今もミャンマーに銀行がないわけではありませんが、全て帳簿に手書きで記帳するやり方や、お金の入出金も大量の札束を持っていく。たとえば、土地やマンションの取引も、札束をダンボールに詰めて持参し取引をするという実態があります。いわゆる日本のように預金通帳に数字が書き込まれたり、ATMでの引き出しによって現金が下りてくるのが普通に行われている国ではありません。銀行を開設して銀行取引ができる状態にしようということになりましたが、3メガバンクの担当者が現地で研修を始めてハッと思った。「銀行業務を身につけてもらう前提の「複式簿記」を分かっている人が誰もいない」という話です。

そこで思い出したのが、ベトナムの簿記普及推進協議会の大武健一郎さんの取り組みです。これについて大武さんと話していると「10年前はベトナムも同じだった。ASEANも同じ傾向ではないか」という話です。よく考えてみるとミャンマーには商業高校や商業学校はありません。大学の経済学部はありますが、商業学校はない。

次にそういう目で「工業学校があるのだろうか」と見た時、これもほとんどありません。たとえば、日本も農業大学や東京大学農学部がありますが、そこでは何をやっているか。実際に農産物や農作物の作り方を教えている学部ではなく、農業経済論や農芸化学、酵素学、醸造学を教えています。これは立派な学問ですし、良い研究や教育ですが、実際にどのように土質を調べて、田を耕し、どのように種を蒔いて、ビニールを張りつめて種を植えるのか、また収穫や貯蔵、運搬の方法について教えているのは、実は日本では農業大学ではなく、県立農業大学校や農業高校で教えているのです。

実は、工業も同じ面があります。自動車、電気、発電所も、工業系の方々が働く場所で、誰が現場で働いているかを見ると、主力は国立高専や工業高校出身の方です。その方々のレベルが高く、日常的に「カイゼン」運動をすることで、日本の冠たる製造業大国、モノづくり大国、工業立国がここまで支えられてきました。

日本の農業や工業でみられる人材育成は、AASEANやミャンマーでは弱い。良く出来る子はもちろん大学に行きますが、大学に行った子は現場を嫌がる風潮にあります。そうすると、エリート層の次の層が、日本のようにピラミッド型を構成するように育っていない。また、育てるような教育のシステムができていないことに気がつきます。

簿記の話に戻りますが、日本であれば商業学校や商業高校に行った人たちは、約半数の方々が日商簿記検定を受験して3級を取って卒業します。今、日商簿記検定3級を持つ日本人は800万人を超えているといわれており、「仕分け」や「複式簿記」がわかる。日本では、日常の取引や現金の入出金を複式簿記に記帳し、貸借対照表に作り上げていく。あるいは、損益計算書を作り上げていくことができる方々が、中小零細企業で働いているが日本の姿です。これはものすごく大きい力だと思います。

大武さんのお話によると、簿記は今から1000年前の「東インド会社」や、「ヴェニス商人」から始まり、ある時日本人が自分のものにしたという話を聞きました。日本では渋沢栄一という明治の実態的経済を生み出した人物がいました。彼は明治6年（1873年）に商法講習所を作り、日本人が帳簿のつけ方を勉強することから始め、大正時代には各県に商業学校が設立され、簿記が一定の人々に普及しました。地方で経営する人々の間でも簿記をちゃんとつけられないような経営では近代経営とはいわないし、うまく展開ができないことに気がつく人々がどんどん増え、日本人は簿記を自分のものにしたのです。ミャンマーの人々も簿記を身につけなければいけ

ない。なぜなら、自分の会社を客観化して数字にしてみるものが簿記の大きな手法であり、簿記の力です。そのことが分かって頂かなければ、経営はうまくいきません。

国家経営もそうです。国家経営の場合は、放っておいても税金が入ってくると思っている人たちがいる。あるいは、将来世代にツケを回しても痛くも痒くもないという緩んだ発想の政治家がいる以上は容易ではない。しかし、予算書や決算書を作り、さらにそれを複式簿記の手法で公会計を作って見直すところまではわかっている、実際に実行に移す力のある政治家があまりいないというのが、今の日本の問題です。その結果、借金が1000兆円になってしまった。

いずれにしても、ミャンマーで簿記学校を作り、日商簿記検定制度をミャンマーの商工会議所や工業省（日本でいう経済産業省、中小企業担当）に認めさせて、彼らがミャンマー風に換骨奪胎して簿記を取り入れ、簿記の分かる人を多く作っていく。ミャンマーの人口（2014年9月時点：5141万人）は日本の約半分ですから、400万人ぐらいの簿記資格を有する人材が必要です。

●ヤンゴンの鉄道

ミャンマーの首都ヤンゴンに鉄道の環状線があります。1925年に複線で環状線ができました。日本の山手線とほとんど形が似ています。鉄道の母国イギリスが自分の統治下で作っただけあって立派な環状線です。実は、日本の東京山手線ができたのも1925年です。90年前にヤンゴンと東京は同じような環状線が作られました。今では、東京の山手線は鉄道網が縦横に、それもあまり時間の遅延もなく、毎日朝早くから夜遅くまで走ります。ところが90年前日本と同じ時期にスタートしたヤンゴンの環状線は、時速20キロで一週に約4時間かかります。線路が上下左右にうねっています。もちろん、客車もディーゼル機関車も日本の中古です。

この日本とミャンマーの鉄道の発展の相違も人材育成に起因しています。日本は鉄道教

習所を作り、保線を毎日やる労働者を作り上げてきた。これを維持して毎晩我々が寝ている間に終電から始発の間に線路を点検して直す人々がいるのが日本の鉄道です。かたやミャンマーは保線の技能労働者について、私は「なぜミャンマーではなぜそういう人材を作らないんですか」

と大臣に聞きました。そうすると「教育してそういう力を持った人は職を変えていくんです」

と言いました。つまり、引き抜かれるのか、本人が変わっていくのか、長続きしないという実態があります。これも90年前にイギリスに供与された鉄道がミャンマーではそのまま残っている。これは美しいけれども、進歩がないといえば進歩がない。これも人材の問題です。

私がミャンマーに3年半前から行き始め、2ヶ月に1回通っていますが、行くたびに自動車が1万台ずつ増えている感じがします。もちろん自動車工場はありませんし、ほとんどが日本からの中古車の輸入です。特にトヨタ製が多い。日本の中古車をどのように整備して修理しているのかわかりませんが、道に立ち止まっている車を見ます。しかし、「ミャンマーには自動車整備士はいるのか」、「整備や修理はどうしているのか」、あるいは「車の車検はあるのか」、「車からどうやって税金を徴収するのか」、これらは全てシステムの問題です。自動車整備は、まさに技術労働者、技能労働者の話です。

私は早く日本のような整備士の資格制度を作り、しっかり整備が行われるようにしなければエンストを起こして、道路で立ち止まるような車がなくなります。あるいは、自動車を登録して車検制度を作り、整備士の資格を同時に作るシステムにすれば、損害賠償や強制賠償保険につながります。日本の場合、クルマを買って登録すると保険に入ります。所有者として自動車を持ち、登録すると、保険に入らなければなりません。次に、政府からいけば税金が確実に徴収できます。そして自動車も十分な機能を発揮できるので事故も少

なくなります。自動車の整備士や車検制度を取り入れなければ、これからの本格的なモータリゼーションを迎える中で、大変危うい無秩序な状態になってくるのではないかと思います。発電所も、30年前に日本が供与した発電所が相当ありますが、約半分しか能力が発揮できていません。これはアメリカやヨーロッパ、日本も経済制裁をしていましたので発電所の部品が彼らの手に届かないことも起因していますが、発電所を運営し動かしていく現場の労働者の教育や研修が不十分でした。一旦故障を起こすと、そのまま放置されるということです。そういう人材を作ることには協力することが重要です。

●日本の3つの問題

私は今の日本の状態を「きれい・かわいい・気持ちいい」と表現しています。私はその上に「安全・快適・コンビニエント」と6つで言い表し、非常に快適で良い状態が日本だと思えます。

ところが問題はここからです。1つ目の問題は、1000兆円の借金でこの快適な日本の状態が支えられている。2つ目の問題は、人口減少と高齢化の波が大変な勢いで襲いかかり、労働者人口が極めて少なくなっている。3つ目の問題はエネルギーの問題です。今は石油価格が下がってきたからいいものの、「1バレル=200ドル」の時代が来るのか来ないのか。先般は一番の高値で「1バレル=147ドル」まで上昇しました。数十兆円という単位の日本の富が、中東のアラブの王様に舞い込んでしまうようなエネルギーの構造をどうするのか。この日本が抱える3つの問題は真剣に考えないといけない。

そのためにもアジアとの関係を密にして、お互いに人材を開発し、能力を高めていく。日本でも働いてもらおうし、日本の企業もアジアに行って人材を使い、自らのビジネスを展開する関係にしなければ、日本の行く末はほとんどないのではないかというのが私の結論です。

そして明治以降の日本が進めてきた商業人材、簿記人材であれ、鉄道人材であれ、自動車の人材であれ、医療人材であれ、人材の能力を高めて産業を支える人材を作り維持する。これからの日本も、そしてASEANにとってもより重要だと感じています。

前原東二先生も大変ご苦勞をされながら、ミャンマーで簿記学校を作られました。当面はそのリスクを日本の政府が取り、日商簿記検定の普及を目標にしながら、簿記の人材を育てることから始めています。ミャンマーで今月31日（10月31日）にキックオフセミナーをやって、日本企業や関係者、またミャンマー人の従業員が簿記学校に来るという仕組みで人材育成ができればと思っています。

みなさんにもぜひASEANに興味を持って頂き、事業展開されることを心から期待を申し上げます。どうもありがとうございました。

【質疑応答】

質問者A：仙谷先生のお話で人材育成が大事ということがよく理解できた。私どもは国内向けの会計ソフトを作っているメーカーだが、国外に向けてソフトを開発していく使える人材が少ないという課題がある。企業として人材育成、現地の会計業務に携わる人材の育成に関しては、非常に重要だ。今回の話の中で、簿記学校を設立されるということで、人材の育成にはどの程度のタイムスパンで見ているのか。実際に、簿記の知識を持ったミャンマーの方が企業で働くのに、どのくらいの時間をイメージされているのかについてお伺いしたい。また、ミャンマーの会計制度がどのくらい確立されているのかについてもお伺いしたい。

仙谷由人：ミャンマーの簿記会計の問題は何語で行うのかが一つの問題です。大武さんがベトナムでなさっているように日本語でできるのか、という問題があるように感じます。それは言語の問題とも多少関係がありますが、言葉を聞いて、それを外来語であれ日本語とビルマ語でイメージが湧く言語関係にあるのかという問題があります。そこで、とりあえず英語でやってみることにしました。これを日本企業なり、あるいは日本に来てやってもらう場合、日本語で検定資格が取れるぐらいでないといふと困るといふことであるとすれば、そこに行き

つくのは10年単位で考えないといけません。日本語の会計用語を駆使して、自由に使いこなして会計処理ができるというのはやはり10年単位必要です。言語を英語でやった場合、日商簿記検定3級を受かる人は早い人でおそらく1年で合格する人が出てくるといわれていますが、1年、3年という単位で出てくればいいと思います。もう一つの問題は、資格を取り、この術を学んで身につけた人が、どこで働き、資格を活かせるのかという条件が極めて不足していました。ミャンマーの場合、「近代化＝国際化」で外の世界にオープンにすることが必要です。外国企業との事業での付き合いが出てきて、初めて簿記が必要になります。また、ジョイントベンチャーや合併事業、あるいは提携や新会社を設立するにしても、日本企業の場合、中堅・中小企業でもデューデリジェンス（Due diligence）というか、資産内容を見ないでやるという危なっかしいことはできません。ミャンマーの事業体が日本だけでなくヨーロッパ系の企業ともお付き合いをする際には、必ず簿記が必要になってくる。

今後ミャンマーでも、税制との関係で近代的な企業会計によって税が課されるという税制改革も必要になります。そのためにも、ミャンマーの財務省職員にも簿記が分かった人が相応にいなければならないと思っていますが、今のミャンマーの財務省幹部でそういう問題意識を持っている人は少ないというのが実感です。

質問者B：私はヤンゴンのダウンタウンの少し西側にあるタウンセンターというショッピングセンターの中に、今年8月にネイルサロンをオープンした。日本で1級の資格を取った日本人スタッフ3名を現地に派遣し、現在は現地スタッフを9名程の人材を採用し、育成することにチャレンジしている。今後も色んな分野で日本の高い技術を発信し、現地の人材を育成することに挑戦したいと考えているが、日本政府での支援制度や政策が検討されているかについてご指導頂きたい。

仙谷由人：日本政府の助成金や補助金について私の知っている限りでは、何かの条件や環境、パブリックな要素がないと補助金や助成金をつけられるような制度は今のところはないと思います。今のネイルサロンの話は、サッカー女子ワールドカップの時に、私は「なでしこジャパン」をテレビを観ていて、真っ黒になってサッカーをやっている女の子達が爪だけ綺麗にしていた。それを見てワー

ルドカップで優勝を果たし帰国した際に、副賞で広島県熊野町の化粧筆をワンセットプレゼントしようとしたことがありました。

事業の成功は、ミャンマーの女性の中でネイルアートをしたいという方がどのくらいの割合でいらっしゃるのかだと思います。ただ、民間の3メガバンクも含めてミャンマーに支店を開設していますので、民間融資も応じるのではとも思います。今日は会場内にミャンマーから来られた女性の方もいらっしゃいますが、ミャンマーの女性は働き者です。アジアでは「23.5度の法則」があるといわれています。赤道挟んで北回帰線と南回帰線の間の上下それぞれで23.5度。この地域帯で生活する男性はだいたい働かず、一方で女性は働き者が多い。現にミャンマーでは真面目に働く女性が多い。働いて稼ぐ女性がお洒落やネイルを綺麗に保つためにお金を使うかがポイントで、社会性のある働き者のミャンマーの女性達には可能性があると思います。

ちなみに、ミャンマーの財務省職員の約半分以上は女性です。日本の日本銀行にあたる中央銀行の職員も、女性が7割を超えて8割に達しています。中央省庁も保健省や工業省職員の半分以上は女性です。つい最近、ミャンマーは国連開発計画委員会（CDP）の後発開発途上国指定（LDC：Least Developed Country、GNIが米ドルで992ドル以下）から、一つ上がり、ワンランクアップしました。日本がODAの有償借金を供与する時、金利は0.01%で貸していましたが、来年（2016年）4月からは0.7%の金利になります。我々の持つ最貧国のイメージとミャンマーが違うのは、自然が豊かなのか、作物が自然とできるのか分かりませんが、飢え死にしたという話を聞いたことがありません。いずれにしても、女性は働き者で稼ぐことでミャンマーの発展を支えているといえます。

質問者C：女性を対象にしたビジネスだが、日本のドクターから「これからのメディカル、ヘルス、ビューティーというマーケットは面白い」というお話を頂いた。今後その分野での人材育成は社会性という点ではどういう評価をされているのかについて教えて頂きたい。

仙谷由人：ASEAN全体を切り口でみて「日本の国民皆保険制度の下の医療は果たして特異なのか、それともそうではないのか」という問題とも関わりますが、ミャンマーでは、ドクターが2万9000人、看護師が2万8000人です。一方、日本はドクターが30万人、看護師は300万人、検査技師が30

万人という単位です。日本の医療は、パラメディカル（医師を補助する医療従事者）やコメディカル（医師や歯科医師の指示の下に業務を行う医療従事者）といったドクターやチームの中で医療従事する人が「1:10」の関係であり、これを賄っているのが国民皆保険です。医療機関からすれば、取り逸れが少ない制度が国民皆保険です。国民皆保険の素晴らしさは、いつでも、どこでも、誰でも医療にアクセスできることであり、一定の標準治療が受けられるのは日本と北欧ぐらいです。イギリスは保険ではなく税金です（国民保健サービス NHS：National Health Service）。WHO（世界保健機構）では、日本の医療は世界一との評価を受けていますが、無料で受診できる医療を受けようとすれば待ち時間が長いという問題も抱えています。一方で、アメリカ人に言わせれば、日本の医療はドクターと看護師との犠牲の上に成り立っているシステムである、アメリカで年収1億円の医師が日本では年収1000万円を切るかどうかで一生懸命働いていると指摘され、アメリカでは参考にならないという話があります。そういう日本の医療は特異な制度なのか、そうじゃないのかは分かりません。ただ、ヘルスケアやビューティーの方には、保険ではない部分で良いという方々が多くなっていく世界ですから、今のアジアの大都市である、ホーチンミン、シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ジャカルタ、そのうちにヤンゴンも大変可能性があるのではないかと思います。

今、日本食がアジアの各大都市でヒットしています。かつ丼やうどんも立派な日本食であるとしてヒットしていますから、ビューティーの世界もヒットすると思います。私は、日本のヘアカットや理美容の世界は必ずヒットするとみています。今から一銭も持たずにヤンゴンに行って、10年頑張ったら蔵が建つのではないのでしょうか。これもまさに美容師をどう育成するかが一番大事なポイントです。 ■

コモンセンスプレス vol.018

2015年10月発行

株式会社コモン・センス

105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル

402-1

tel. 03-5521-1021

fax. 03-5521-0150